

行政視察報告書

令和6年10月18日

前橋市議会議長 様

会派：公明党前橋市議会議員団

議員 中里 武 議員 石塚 武
議員 高橋 照代

記

1 期日

令和6年9月30日（月）～ 10月2日（水）

2 視察先

- ・東京都荒川区
- ・岐阜県岐阜市
- ・三重県津市

3 視察事項

- ・荒川区 荒川区民総幸福度（G A H）の取組について
豊かな心を育む読書のまちづくり条例の制定及び関連事業について
- ・岐阜市 岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」について
岐阜市立中央図書館みんなの森ぎふメディアコスモスについて
- ・津市 救急救命の取組について

4 視察概要

別紙のとおり

【1日目】9月30日（月）東京都 荒川区

人口／22万1,070人 面積／10.16km²

（1）荒川区民総幸福度（G A H）の取組 9：30—11：00

＜導入の経緯＞

- ・平成16年、区長により「区政は区民を幸せにするシステムである」を区のドメイン（事業領域）として設定
- ・平成17年 荒川区民総幸福度の提唱
- ・平成19年 荒川区基本構想 20年後の目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」を策定

＜事業内容＞

- ・幸福度の指標化 現場感覚×専門性→区独自の指標
- ・主観である「幸福」と区の施策とをリンク
- ・政策分野ごとに幸福実感に結びつくと考えられる主観指標を設定
- ・区の基本構想に定める「6つの都市像」ごとに指標化、健康福祉、子育て教育、産業、環境、文化、安全安心
 - ・幸福度に関する住民アンケートについては、平成25年度から毎年1回実施、18歳以上の区民4,000人
 - ・分析の視点として、「不幸を減らす」 5段階評価で実感度1、2と回答した割合が多い指標に着目、例えば安全安心の分野で、これまで取組んできた防災訓練に加えて、大人から子どもまで防災を学ぶ、考えるイベントの実施など

＜所感＞

平成21年10月、荒川区自治総合研究所、区から独立した組織を設立された。

前橋市においては、昨年からウェルビーイング指標（幸福度）を活用した、さまざまな行政サービスの取組が行われようとしている中にあって、荒川区にあっては、それ以前から住民の幸福度という点に着目した先駆的な調査研究が行われていたことが、大変印象的でありました。

「幸福度」は単純に一概にはかれるものではないものの、公益財団法人荒川区自治総合研究所を創設して、幸福度をはかるための6分野にわたる指標をつくり、これら指標を用いて毎年同じ項目のアンケートを実施し、その結果をレポートとして公表するのみならず、評価ポイントが低い点について改善や工夫を求める政策提案を行い、区行政に反映させる取り組みは、エビデンスを重視した行政手法として新鮮に感じました。

（2）豊かな心を育む読書のまちづくり条例の制定及び関連事業 11：15—12：30

＜条例制定にいたった経緯＞

平成 30 年 5 月 27 日「読書を愛するまち・あらかわ」宣言を行い、「本が身近にあるまちづくり」を積極的にすすめるなか、その理念や精神をより一層区民に深めるとともに、地域が一体となって、あらゆる世代の区民が生涯にわたり読書を通じて豊かな心を育むまちづくりを推進していくことを目的に、令和 5 年 4 月 1 日に条例制定、施行。

＜ゆいの森施設概要＞

- ・平成 29（2017）年 3 月に完成した、中央図書館・吉村昭文学館・子どもひろばの 3 つの機能を持つ融合施設「ゆいの森あらかわ」を中心に、読書や本を通じて、人とまちを結ぶ様々な取り組みを行っている。
- ・「ゆいの森あらかわ」の概要

所在地：荒川区荒川 2-50-1

構造：鉄筋コンクリート造、地上 5 階建、地下 1 階

施設規模：敷地面積：4,110 m²、延床面積：10,943 m²、蔵書可能数 60 万冊、現在約 40 万冊蔵。座席数 900 席。

施設概要：1 階→図書館（絵本）、ホール、子ども預かり施設、カフェ

2 階→図書館（児童書、ヤングアダルト）、ワークショッフルーム、学習室、吉村昭記念文学館

3 階→図書館（一般、外国語書籍、雑誌）、吉村昭記念文学館

4 階→図書館（学術関係、ビジネス、地域学）

5 階→図書館（学習室、研修室）、屋外テラス

職員数：85 名（東京都採用の司書 38 人を含む）。区直営事業。開館時間 9:00-20:30（勤務時間帯 8:00-21:00）を二交代制で、各時間帯 30 人の職員を配置。

- ・「ゆい」は、「結ぶ」に由来して図書館は「本と人を結ぶ」「人と人を結ぶ空間」。
- ・吉村昭は荒川区出身の作家。
- ・複合施設といわず融合施設とあえて呼ぶ理由は、3 つの機能がそれぞれ独立しているのではなく、つながりを重視した取り組みを館内で行っているため。
- ・複合施設に至った理由は、下記 3 つの課題解決を図るため
 - ①老朽化した荒川図書館の建て替えと中央図書館整備の課題
 - ②吉村昭文学館の図書館との併設に向けた課題
 - ③屋内でも安心して遊べる子育て支援の拠点づくりの課題
- ・建築当初から、館内では「ざわめき」を共有することを重視。（静かな図書館からの脱却、地域コミュニティの拠点としての役割）

＜読書推進の取組＞

- ・「うち里斯」発行：「うちどく（家読）」は読書を通じて家族の絆やコミュニケーションを深めるという意味で、家読ブックリスト＝うち里斯。ゆいの森図書館及び分館が輪番で

作成。

- ・ブックスタート事業：赤ちゃん（4か月児）に絵本1冊贈呈。読み聞かせを行いながら、図書館利用方法やお話会の案内を行う。また同時に、図書カード作成を推進。
- ・子ども司書の育成：6月から12月にかけて全7回の講座を実施し、学校や地域で読書の楽しさを広めるイベントを行う。
- ・読書推進月間事業として、著名人を招いた講演会を開催
- ・分館との連携：区内4つの図書館の全館長が集まる月2回の館長会のほか、児童担当やティーンズ担当などの担当者ごとに、全館の担当者が集まる担当者会議の開催
- ・学校図書館との連携：団体貸出のほか、年10回発行の「図書館大好き」（図書館だより）を学校図書館に配布掲示。毎年小学校1年生の全クラスに対して、担当館の児童担当が学校訪問をし、図書館利用案内やブックトーク、読み聞かせを実施。また中学校についても学校司書を訪問し、事業紹介を行っている。さらに学校司書連絡会に公共図書館司書も出席し、情報共有を行う。
- ・街なか図書館：区有施設や民間施設等に図書館のリサイクル図書を設置し、身近に本に親しめる環境づくり

＜所感＞

図書館事業を、教育委員会から市長部局へと移管し、ゆいの森の図書館（中央図書館）を「ゆいの森課」、その他4つの分館を「生涯図書課」とする組織編制は目新しく感じた。

「ゆいの森」を訪れると、荒川区の郷土情報や作家・吉村昭の文学を通じて文学の魅力に触れ、また郷土愛の醸成に親しむことができる工夫がされている。さらに区内の関連施設や拠点に足を運ぶ仕掛けづくりにも取り組んでおり、これは、本市の今後の図書館事業で必要な視点であると感じた。読書推進の取組、図書への興味促進のために、司書の様々なアイディアや視点が生かされているとも感じた。

本市では図書館新本館建設に向けて現在準備中であり、まちなかの文化芸術施設や商店街との連携を目にする形で行っていくことは、まちなか活性化につながるだけではなく、得た知識をアウトプットできる仕掛けとなり、市民一人ひとりが図書館や書籍等を通じて市民の郷土愛の深まりと、心豊かにゆとりを持った暮らしを営むことにつながると感じた。また館内の座席数は900席を超えており、静かに学習に専念できる環境とざわめきを感じながら読書や学習ができる環境を分け、利用者のニーズに応える工夫を行っている。

また、子ども読書推進のための施策として、「科学」に焦点をあて、ワークショッフルームを設け、事前に準備の工作キットによる工作を楽しんだ後、関連図書へと誘導する仕組みや、5階テラスを利用した「星空教室」の開催など、本市の図書館の今後の取組として大変参考になった。



【2日目】10月1日（火）岐阜県岐阜市

人口／39万9,130人 面積／203.6km²

（1）岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」 10：00－11：45

＜施設概要＞

所在地：岐阜市明徳町11番地

構造：鉄筋コンクリート造4階建

建物面積：2,852 m²

施設概要：1階 総合相談・専門相談

2階 子育て相談、才能伸長・自立支援

3階 乳幼児相談・発達相談

4階 教育相談（不登校の相談・支援）

職員数：5係125名。

（乳幼児相談支援係、家庭児童相談係、発達支援係、教育支援係、才能伸長・自立支援係）

＜開設にいたった経緯＞

- ・子供を取り巻く社会環境や家庭環境が変化する時代にあって、抱える課題も多様化するなか、教育と福祉の垣根を越え、子どもやその保護者を総合的・継続的に支援する体制整備が急務。
- ・平成21年6月、岐阜市議会において当時の教育長が総合教育支援センターを整備する方向性を答弁
- ・平成22年3月、当時の市長が、岐阜の教育、子育てを総合的に支える、（仮称）子ども・若者総合教育支援センターの構想化に着手することを示す。
- ・平成26年4月、少子化により統合し閉校となった小学校校舎を利用して「岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”」を開設。

＜事業内容＞

- ・相談支援の対象年齢は0－20歳。

- ・乳幼児期の発達相談から、児童虐待相談、養護相談、発達障害相談、教育相談、中学・高校卒業後の若者への就学就労相談支援、高校生以上の不登校やひきこもりの相談など、相談者の抱える課題を整理し、環境を整えることで、自立的問題解決を支援するための相談機関。
- ・エールぎふ内に福祉部の発達相談センター、教育委員会の少年センターなど子どもが関わる関係課が集約され、総合的横断的に連携し、あらゆる問題に対応できる組織体制を整備。
- ・市内4か所の親子教室（親子支援係）、市内8か所の児童支援教室（乳幼児支援係）市内3か所の子ども若者自立支援教室があり、エールぎふだけではなく、相談者が暮らす身近な場所で支援を受けられる。
- ・市内の保育所・幼稚園・認定こども園、保健センター、障害福祉課、高校や大学、フリースクール、民生委員、児童養護施設、児童相談所、弁護士など、行政だけではなく子どもに関わる民間団体や専門家等と連携し、子ども本人や保護者、学校等からの相談にワンストップで対応。
- ・子どもがなんらかの課題や問題を抱えている場合、育てる親や家庭に問題があることが多いことから、親を支えることを重視し、社会全体で親と子どもを支える取組をすすめる。
- ・地域社会における子どもの健全な育成を阻む「無理解」の解消をはかるため、セミナー等を開催し、市民へ今の子どもや保護者を取り巻く現状を伝え、課題解決のための理解や協力支援を求める取組を行う。周りの無理解が子供が抱える諸問題の原因ととらえる。
- ・保護者を支援するための取組として、発達障害児を育てる保護者の会「ゆったりゆったり」、不登校児を育てる保護者の会「ぼちぼちいこか」、青年期の社会参加に不安を抱える保護者の会「ゆうゆうと」を運営し、当事者が抱える悩みや思いを共有する機会をもっている。
- ・来館相談以外の相談手段として、電話相談に3種類。総合相談、子どもホッとダイヤル（24時間子ども専用）、児童虐待通告専用（緊急）
- ・適応指導教室を併設。不登校傾向の児童生徒の学習支援と社会性を育む取り組みも実施。

＜所感＞

教育委員会と福祉部が一つの施設に集約し、同じ執務室内で業務にあたっており、密な連携がとれていることが説明からも、また現場からもよく分かった。

特筆すべきは、岐阜県警からも派遣常駐しており、虐待等の緊急案件、重大案件の際には、職員と一緒に調査対応を行う体制が整っており、子どもの命を守るために行政の縦割りを取り除くだけではなく、別の行政機関をも巻き込んで子ども支援に取り組んでいる点である。それだけ子どもをとりまく環境が複雑になっており、命におよぶ危険がある案件が少なくないこの証左であり、こども真ん中社会の実現にはこうした他の行政機関との連携強化が必要であると実感した。

また相談を抱える当事者が「エールぎふ」にさえ連絡をすれば、すべての相談支援組織が集まっているため、たらい回しにされることなくワンストップで相談できることも、本市の今後の子ども子育て支援策には必須の取組と感じた。特に、子ども専用の電話相談「子どもホッとダイヤル」は24時間対応であり、担当係の職員が輪番で、勤務時間終了後自宅に電話本体を持ち帰り、いつでもかかってきた電話に対応できる体制をとっており、文字通り、1人1人の子どもの声に対応する取り組みを行っていることに驚きを禁じ得なかった。

本市においても不登校児童生徒数が高止まりにあり、特別支援教室在籍児童生徒数も増加傾向、家庭環境に課題を抱える子どもが決して少なくないなか、徹底してこどもとその家庭を支援するための体制強化が必要と痛感した。



(2) 岐阜市立中央図書館・みんなの森ぎふメディアコスモス 13:00-14:45

住 所：岐阜市司町40-5 岐阜市役所の北側に位置

アクセス：岐阜駅／名鉄岐阜駅から約2kmの距離があり、駅からはバス利用が好ましい。

駐 車 場：メディアコスモス用駐車場300台、隣接の岐阜市役所駐車場380台も利用可。

駐車料金は2時間まで無料、以後30分毎に100円の料金体系。

施設規模：地上2階、地下1階。鉄筋コンクリート造（一部木造あり）

延床面積15,444m²、うち2階の図書館部分は9,210m²。

蔵書可能数は90万冊で、現在58万冊蔵書あり。

施設概要：1階／市民交流センター、ギャラリー、ホール、貸会議室、カフェ、コンビニ、

開架書庫

2階／図書館

開館日：毎月最終火曜日と年末年始を除く毎日。

開館時間：図書館／9:00-20:00 その他交流スペース（貸館含む）／9:00-21:00

＜開設にいたった経緯＞

- ・まちなかにあった岐阜大学医学部・附属病院が市郊外部へ移転し、その跡地の市街地再開発事業として整備され、2015年7月に開館
- ・「みんなの森メディアコスモス」は図書館機能（岐阜市立中央図書館）と地域交流機能（市民交流センター・ギャラリーなど）を持つ複合文化施設
- ・複合施設とした経緯には、中心市街地再開発にあたって市民意見を募集したところ、図書館や行政施設等の複合施設をのぞむ意見が多かったことを反映。
- ・設計者は伊藤豊雄氏。岐阜県産木材がふんだんに使用され、自然光や自然風を取り込む工夫がされており、屋上には太陽光パネルを設置するなど、環境配慮型施設であり、北側にそびえる金華山など周辺の緑豊かな環境と調和した設計となっている。

＜事業内容＞

- ・開館して9年が経過し、メディアコスモス全体での来館者数は延べ130万人を超え、一日当たりの平均来館者数は約3000人。
- ・平日の日中は小さなお子様連れやシニア層の来館者が多く、夕方になると中高生の来館者数が増加。
- ・図書館内だけでも900席を超える座席があり、中高生の多くが試験前や夏休み等の長期期間中に利用しており、開館前には入り口に行列をつくるほど。
- ・図書館開館当初からそのコンセプトを、「子どもの声は未来の声」と掲げ、人々の日常生活の中に図書館があること、その日々の暮らしの中にはおしゃべりがあって当然であり、静かな図書館=おしゃべり禁止という今までの図書館のイメージを変える方針をとっている。「静かな図書館」から「にぎやかな図書館」への変化。
- ・館内の書架の高さは大人の胸の高さ（約120cm）に揃えられており、壁や仕切りがなく、館内を広く見渡せるオープンな環境。
- ・図書館は単に情報の集積拠点だけではなく、持っている情報と「ひと・まち・モノ・歴史」をつなぐ役割をもっている。
- ・岐阜市民の「シビックプライド=愛郷心や誇り」を育むための様々な取り組みとして、職員自らが市内を回り、岐阜市内で活動する若手の伝統工芸士、料理人、などの職人を取材し、「岐阜な人々」というコーナーを館内1階入り口近くの特設コーナーで紹介。
- ・図書館の利用推進策として、図書館で利用カードを作った赤ちゃんへ絵本を1冊プレゼント（ブックファースト）。令和5年度実績750人。
- ・学校司書との連携→学校図書専門の職員を1名配置し、連携強化。
- ・子ども司書講座は4日間の講座で募集人員20人のところ、毎年応募が殺到し、その倍率は3-4倍。講座受講後、子どもたちのアイディアを館内のいたるところで取り入れるほか、自らの考えを表現する力を養い子どもたちの主体性を高めることを目的に、シティFMで「こどもラジオ」番組をもち、メディアコスモス内で公開収録したものをFMラ

ジオで流す取組を行っている。

- ・小学生を対象に読書ノート「本のお宝帳」を配布。子どもたちに、本を読んで感じたことを言葉やイラストで自由に書き留めてもらうノートで、一冊につき50冊の本を記録でき、一冊分記録ができたら、図書館から達成の証となるシールを進呈。
- ・中高生を対象にした「ぼくとわたしのショートショート発表会」という取り組みは、中高生から応募した作品の中から良いものを選び、それを若い世代に人気の作家・朝井リョウさんの前で読んで発表。今年は200作品の応募があり、8作品が選出された。
- ・ヤングアダルトコーナーでは、「図書館へのお便りコーナー」を設置。中高生などのジュニア世代から寄せられる様々な意見や相談に対して、司書が返信をしたため掲示する取組が行われている。
- ・本を読んで感じたことを他者と共有する取組を「共読（きょうどく）」と呼び、自分の言葉で相手に読んだ本の内容を伝えることを重視した読書活動の推進。
- ・「みんなの図書館・おとなの夜学」という取り組みは、市内のNPO団体と連携して、岐阜にいるのに“知らなかった”岐阜を知ってシビックプライドを醸成するもので、岐阜ならではの知性が集まり対話する、おとなのまなびの時間として月に1回開催。取り上げた内容をブックレットにまとめて、図書館内で貸出ならびに販売を行っている。

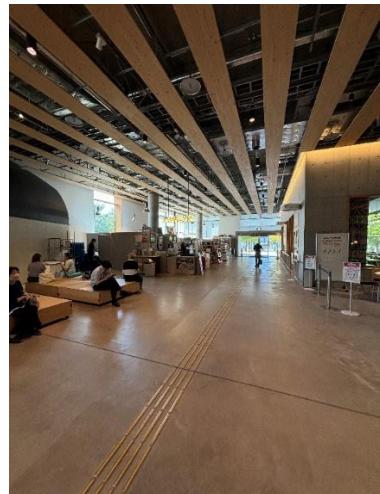
<所感>

市街地再整備によって新築移転された岐阜市役所とメディアコスモスが広場を共有しており、キッチンカーが数台ならんで昼食や軽食を販売しており、市役所職員のほか図書館利用者やお子さん連れの市民など、平日の日中とはいえ多くの方が広場での時間を楽しんでいた。また敷地内には木が立ち並び、その下には水路が整備されていて、ベンチに座って昼食や読書を楽しむ市民が多くみられた。市役所とメディアコスモスが一体となって、市民の憩いの場として活用されている様子がみてとれる。

メディアコスモスにはカフェ（スターバックスコーヒー）があり、開設当初は市内の事業者によって運営されていたものの採算が取れず撤退し、スターバックス社の入店をはたらきかけ実現。屋外花壇に使用済みコーヒーをいれて肥料にする取組など、メディアコスモスと協働したSDGsの取組も行っていると聞き、本市の今後の新本館でカフェの設置は望まれるもの、事業者選びは慎重に行う必要があると感じた。

前日の荒川区「ゆいの森図書館」同様に、おしゃべりをしてもいいという図書館をつくることが、図書館が単なる情報を得る場所だけではなく、人が交流しまちににぎわいと活気をもたらす拠点になると実感し、市内の中高生にとって「メディアコスモスに行く」「メディアコスモスで勉強する」ことが一つのステータスになっており、居心地のよい環境、空間をつくることで人が自然と集まることもよくわかった。

全体の取組を通じて、読書をすることで学び得る知識を共有する、相手に伝えるという表現力を培う取り組みがたくさん行われていることが大変印象に残った。



【3日目】10月2日（水）三重県津市
人口／約27万人 面積／711km²

（1）救急救命の取組 10：00-11：45

①映像通報システム

＜導入の経緯＞

- ・消防職員意見発表会において、映像による119番通報や、通報位置の特定ができるアプリの導入の提案があった。
- ・映像による119番通報は、災害や救急現場の視覚的な情報をリアルタイムで収集できることで「119番通報の可視化」につながると判断。
- ・文字通報「Net119」を運用する会社が映像通報「Live119」の実証実験を行っていると知り、安価で導入できるとわかり、実証実験に参加したのち本格導入。

＜事業内容＞

- ・専用アプリは不要（ダウンロード不要ない）。
- ・119番通報時に、指令センターから通報者へSMSで専用URLを送信。通報者がアクセスし、ビデオ通話開始。
- ・映像から正確な位置が特定。
- ・傷病者の状態を見ながら、正確な口頭指導が可能（救命率向上の効果）。
- ・災害現場の様子が把握（正確な状況の判断により、必要な資機材の把握ができる）。
- ・聴覚障害者からの通報にも対応可能。
- ・出動中の救急車や消防車へ映像共有。

- ・実証実験→令和2年11月から令和3年3月までの5か月間。(株)ドーン社とパートナーシップを結び、システム導入に伴う効果や問題を抽出するとともに、効果的な運用方法の検証を行う。
- ・救急出動に効果大と判断し、令和3年4月から本格運用開始。

②機動的救急隊M・O・Aの運用

＜創設の背景＞

M・O・A→More Over Ambulance

- ・年々増加する救急件数への対応(令和5年18110件、前年比3%増で過去最高)。
- ・日中(午前8時から午後5時)の救急要請が52%強を占めており、救急要請が重なると救急空白地域発生の恐れへの対応。
- ・救急搬送の60%強を65歳以上の高齢者が占めており、高齢化の進展により救急需要の増加見込みへの対応。
- ・育児等で24時間勤務が困難な職員や定年引上げ職員の効果的な活用の検討。
- ・広い市域において、市民の命を守るためのより迅速な救急出動への対応。
(711km²で4消防署、9分署。消防職員356人中、救急救命士90人。救急車両14台+予備車両2台)

＜取組内容＞

- ・令和5年8月から試験運用を経て本格運用。
- ・救急空白地域の発生を防ぎ、より迅速に現場到着できる体制が整った。
- ・市域中央に位置する久居消防署に配置(機動的な展開を可能)。
- ・デイタイム(8:30-17:15)の運用で、育児中職員や定年引上げ職員を配置。ベテランから若手への経験や技術の継承も期待とともに、救急隊員の適切な労務管理や働き方改革につながる効果も期待。
- ・津市消防本部所有の16台の救急車のうち、久居消防署所有の予備車2台のうち1台をM・O・A専用救急車として運用。
- ・指令センターが市内全署の救急出動状況を把握し、空白地帯が発生すると予想された場合に、M・O・Aへ当該地域への出動要請(移動配備)。市内全域を機動的に動くことでより迅速な救急搬送を可能にする。
- ・空白地帯の移動配備のほか、転院搬送も率先して行うことで、通常の隊員及び車両を救急出動に専念できる体制にしている。
- ・運用開始から1年の間に、出動件数は153件。移動配備は37件で、うち実際に出動した件数は10件)。
- ・M・O・Aの出動により、現場到着時間を短縮した件数は81件。(最大10分)
- ・広大な津市全域をカバーし、より強固な救急体制を構築するため、現在M・O・A増隊を検討中(市北部と南部にそれぞれ配置)。

③津市消防団事業所機能別団員 F・A・M 取組

F・A・M → First Aid Member

＜創設の経緯＞

- ・増加する救急件数への対応
- ・減少する消防団員への対応（条例定数 2,287 人に対して現在 1,946 人。充足率 87 %）
- ・団員の 7 割がサラリーマンで、日中に地元をはなれて仕事をしているため、日中における消防力の空洞化への対応

＜取組内容＞

- ・機能別団員の一つに位置付け（一般、学生、事業所）
- ・事業所における勤務時間帯に発生した救急災害案件に出動指令
救急出動の場合、救急車の出動に 10 分以上かかる見込みの場合に出動要請がかかる
事業所から半径 300m 以内（徒歩 7 分、走って 5 分）
- ・事業所近隣での火災発生時の後方支援活動
- ・大規模災害時の避難誘導および応急救護の支援活動
- ・事業所機能別団員への訓練は、AED の取り扱いなどを学ぶ普通救命講習、応急手当現場
対応シミュレーション、火災に関する講習の 3 つ。
- ・期待される効果→消防団員減少への歯止め、日中の消防力の空洞化解消、企業の社会貢
献度向上、企業の災害対応力の向上。
- ・令和 6 年 8 月現在 2 事業所 13 名が入団（1 つは津中央郵便局）。
- ・令和 8 年度末までに 10 事業所 100 人の規模を目標。

＜所感＞

前橋市の 2 倍の面積を抱える津市において、市民の命を守るため新しい取り組みをあら
ゆる視点で取り組んでいる。

津市消防本部はすべての救急車両にタブレットをすでに導入しており、増加傾向にある
外国人住民の通報にも有効であるとのことであった。

Live119 は、動画送信もできるようになっているため、通報者が動画で応急処置の方法
を見ながら傷病者に手当でき、指令センターからの指示が見える化できること、また指令
センターにとっては傷病者の状態をみながら的確な指導ができることから、救命効果が高
まる取り組みであると感じた。

また消防現場が生み出した M・O・A については、職員の働き方に柔軟に対応かつ迅速な
救急出動を可能にしている。提案した隊員は女性で育児中の救急救命士の有資格者であり、
子育てしながらの 24 時間勤務形態は難しいと感じ、救急出動が多い時間帯の傾向を把握す

ることで、ライフスタイルにあった有資格者としても働き方を可能とした事例である。本市もすでに、津市同様の目的でデイタイム救急隊を創設し運用しているが、朝日町の消防局に待機した状態で、救急空白地帯が生じる前に先回りして移動待機という方法をとっていない。本市も津市ほどではないものの広い市域をもっているので、津市のような体制が取れれば救命率を高める取り組みとして有用と感じた。

FAMについて、通常の消防団が火災や災害現場の出動を中心としているのに対して、FAMは応急手当を必要とする救急現場にも対応してもらう点がユニークに感じ、本市の「前橋市消防団協力事業所」制度を拡充させた取組であると感じた。活動は就業時間中に限っており、就業中に出動要請があったとしても、対応できないときは断れるなど柔軟に対応しており、まだまだ市民認知度が低いということであったが、消防団員の減少をくいとめる方策として、また市民の命を守る取り組みを充実することができることから、本市でも導入する価値はあると感じた。